地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232017	愛知県	豊橋市	中　核　市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食（調理）			89.8%	71.6%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	継続の方向	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	12	12	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	14	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		21.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0	0.0%		0		95.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0	0.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	制度導入に資する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	民間ではできない行政サービスの維持を図る。	68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		55.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	部分的な導入を検討している。	0		56.4%	44.3%
公営住宅	26	26	100.0%		0		62.7%	15.3%
駐車場	6	6	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	6	0	0.0%	施設のあり方の再検討を行うため一定の検討期間を確保する目的で直営を維持する施設又は導入に資する業務量がない施設等があり、現状においては導入効果が見込めないため	4	自治体が職員に対し墓地の管理・運営や墓参者への対応などを直接指導する必要があるため。	23.2%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	導入に資する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	選書等の基幹業務に市が関与する必要がある。	12.9%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	10	3	30.0%	一部の検討中の施設を除き、導入に資する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	6	資料収集、調査研究、保存、展示を一連に実施しており、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	73	72	98.6%	導入に資する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	公民館事業に市が関与する必要がある。	30.3%	23.1%
文化会館	5	5	100.0%		0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	1	33.3%	導入に資する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	2	体験的な学習活動などに教育的専門知識と経験を有する職員が必要であることから、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	導入に資する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	セーフティネット機能を担う養護老人ホームが保防法と一体として管理されていることから、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	14	13	92.9%	導入に資する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	検診などの実施についての専門性が高いことから、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232025	愛知県	岡崎市	中　核　市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	会計年度任用職員を活用する。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	1	14.3%	指定管理者制度導入に向けて課題整理、調査、検討を行っているが、導入には至っていない。	2	現状では管理上の面から直営で運営すべきと考えている。	68.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	46	13	28.3%	業務内容が軽易であるため、業務委託を活用できる施設としているため。	3	他の施設に隣接した競技場においては、一体で管理されている。	67.1%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		21.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0	0.0%		0		95.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		55.0%	53.3%
大規模公園	5	4	80.0%	新たに指定管理者に業務を出すよりも、直営の方が低価なコストで管理できる施設としている。	1	新たに指定管理者に業務を出すよりも、直営の方が低価なコストで管理できる施設としている。	56.4%	44.3%
公営住宅	26	26	100.0%		0		62.7%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	指定管理者制度導入に向けて課題整理、調査、検討を行っているが、導入には至っていない。	1	適正な維持管理を図りながら、施設の造成等の課題も踏まえて指定管理者制度導入を検討している。	23.2%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて課題整理、調査、検討を行っているが、導入には至っていない。	1	直営で選書等のサービス水準を維持しながら、指定管理者制度の導入を検討している。	12.9%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	1	16.7%	政策的な企画立案や調査研究などを必要とする施設のため、直営管理としている。	5	教育委員会や、他の市内美術館と連携を図って進める事業が多い。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	14	6	42.9%	指定管理者制度の導入に向けた、課題整理、調査、検討を行っているが、導入には至っていない。	8	公民館の位置づけ等の課題を整理検討した上で、指定管理者制度の導入を検討している。	30.3%	23.1%
文化会館	5	4	80.0%	指定管理者制度の導入に向けた、課題整理、調査、検討を行っているが、導入には至っていない。	1	建物としては複合化されているが、他施設の指定管理者制度導入の検討と併せて検討する余地はある。	62.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	小中学校の事業とカリキュラムとの連携等が必要なため、直営で管理すべき施設としている。	1	小中学校の事業とカリキュラムとの連携等が必要なため、直営で管理すべき施設としている。	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		83.3%	73.8%
介護支援センター	6	6	100.0%		0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	16	16	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	78	42	53.8%	学区こどもの家については、42施設が導入済。放課後児童クラブは、利用ニーズに応じた施設の新設や改修又は統廃合といった市の方針に柔軟に対応するため、業務委託による直営で施設管理を行っている。	2	小学校の余裕教室等を活用し放課後児童クラブを運営している施設は、市職員を配置している。	33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232033	愛知県	一宮市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転			79.2%	87.9%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			84.0%	71.6%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務		R2年度より全部委託した。	28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	3	75.0%	R5年度以降に指定管理予定	0		48.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	39	4	10.3%	コスト増が見込まれるため。	0		46.9%	48.0%
プール	7	7	100.0%		0		61.8%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		100.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		73.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		81.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		75.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	宮前三八市広場は維持管理に関しても特別な対応の必要がなく、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれ、オリナス一宮は現在民間へ総合管理委託を行っており、指定管理者制度を利用するかどうか研究が必要。	0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		50.0%	44.3%
公営住宅	32	32	100.0%		0		25.2%	15.3%
駐車場	8	0	0.0%	一宮駅前の地下駐車場については、昨年度耐震診断を行い、今年度に経営戦略を策定予定。今後、指定管理者制度を含め、民間活用について検討を進める。	0		58.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	斎場は1か所はPFIで、もう1か所は委託により管理運営をしている。3か所の墓地は、民間のノウハウを生かした独自事業として成立する余地が少ない施設のため、現在は指定管理者導入は検討していない。	0		30.0%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため。	4	図書館サービスは無料の原則があること、学校、地域との繋がりによる読書推進活動や地域資料の発掘収集等の業務上、直営が望ましい。	23.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため。	3	行政文書・著作権等の取扱いに留意すべき資料も多数管理し、文化財保護事業も兼務しており、指定管理にはなじまない。	20.9%	27.9%
公民館、市民会館	24	2	8.3%	行政サービスを行う出張所と併設しているため。	12	行政サービスを行う出張所と併設しているため。	14.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		82.6%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	2	66.7%	R5年度以降に指定管理予定	0		55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	直営で運営すべきと考えているため。	3	直営で運営すべきと考えているため。	67.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	27	27	100.0%		0		42.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
28.0%	88.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
64.0%	20.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

システムの導入により一定の負担軽減がなされており、現状以上の集約化の必要性を感じないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和3年度

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
12.0%	28.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
92.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232041	愛知県	瀬戸市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	労務職員について退職不補充としており、漸次的に委託へ転換していく。	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		63.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	13	13	100.0%		0		67.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		52.1%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		32.3%	15.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		54.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	公募によっても条件に合う者が見込まれないため	1	公募によっても条件に合う者が見込まれないため	30.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	公共図書館の運営は、事業の継続性・安定性・公平性が求められるため、指定管理者制度の導入はなじまない。	1	公共図書館の運営は、事業の継続性・安定性・公平性が求められるため、指定管理者制度の導入はなじまない。	15.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	2	100.0%		0		28.1%	27.9%
公民館、市民会館	20	6	30.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		17.2%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		74.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		－	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

すでに削減した職員数水準に見合うだけのコスト削減が見込まれない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

次期システム更新時に入れ替えをクラウド化を検討

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232050	愛知県	半田市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			90.0%	71.6%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は直営とするが、正規職員の退職分は不補充とし、非常勤職員化を進める。	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣		民間事業者での対応が可能なため、平成23年度で本事業は終了とし、現在は業務自体を行っていない。	100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		63.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	3	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれる施設もあるため、今後も直営で運営すべき施設であると考えている。	67.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0		該当施設なし	0		25.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		該当施設なし	0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		該当施設なし	0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	他施設と比べ規模が小さいことから、指定管理による利益が見込めないことが考えられ、コスト増大が考えられるため。	1	指定管理者の導入によりコスト増が見込まれるため、今後も直営で運営すべき施設であると考えている。	73.3%	58.8%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設であると考えるため。施設の管理業務が限られており、他施設と比べ、指定管理によるメリットが見込めないため。	0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		該当施設なし	0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		該当施設なし	0		－	53.3%
大規模公園	0	0		該当施設なし	0		52.1%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	0		32.3%	15.3%
駐車場	3	1	33.3%	施設管理体制の見直しにより黒字化になった。しかし施設規模としては小さいため指定管理による利益は見込めないことから、今後も直営で運営し、光熱費等の経費削減に取り組む。	1	雨宿駐車場については、現状では直営の運営が適正であると判断している。半田市福祉文化会館駐車場は、文化会館を含む複合施設のため、館全体での検討を進める。	54.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		該当施設なし	0		30.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	2	正規専門職を多く配置しているため、当面、指定管理者制度の導入は考えていない。	15.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	2	博物館、新美南吉記念館の業務は、文化財の保有、民族文化の振興、地域の貴重な歴史、文化資料の収集・保管等で専門知識が必要なため、直営の自治体職員による業務が適当と判断している。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	1	地区公民館は地域に、こっぷバルは地域スポーツクラブに管理委託しており、指定管理でコスト増が見込まれ直営で運営すべきである。中央公民館は複合施設のため、検討する場合は館全体で考えていく必要がある。	17.2%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	1	平成20年度までは半田市施設管理協会を指定管理者としていたが、平成21年度からは文化・福祉施策を推進するため、半田市直営施設とした。	74.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		該当施設なし	0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0		該当施設なし	0		－	73.8%
介護支援センター	0	0		該当施設なし	0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	1	保健センター内で行う業務は自治体職員が行うべき法定業務であるため、指定管理者制度の導入は適切でないと判断する。	61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	該当施設では地域の団体から受託の申出があった場合に委託しており、地域毎で受託可能団体がない場合に地域の児童センターを直営で運営している。また、放課後児童クラブ施設は事業委託をしている。	5	一部の施設では地域に管理運営を委託しているが、その他の施設については、直営で運営すべき考えている。	17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では設置する必要性が感じられないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成20年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232068	愛知県	春日井市	施行時特例市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転	○	委託予定なし(特別職の予定は突発的、流動的な対応が必要なため)	79.2%	87.9%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			84.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	会計年度任用職員及び専任職員で対応。	28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		48.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		46.9%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		61.8%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		100.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0	0.0%		0		73.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0	0.0%		0		81.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	0		75.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%				50.0%	44.3%
公営住宅	22	9	40.9%	直営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	0		25.2%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		58.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	墓園施設として公平性・非営利性が求められる施設であり、直営で運営すべき施設であるため。	1	墓園施設として公平性、非営利性が求められるとともに、適切な維持管理体制を継続し続ける必要があるため。	30.0%	22.3%
図書館	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	1	市民による自発的な生涯学習を支援する施設として、また、分室や小中学校に対するセンター機能を持つ施設として、サービス水準を維持する必要があるため。	23.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	1	全国的にも数少ない書専門の美術館かつ書道史の研究施設であり、書道文化の発展にとって安定性・継続性を維持する必要があるため。	20.9%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	安定した公共サービスを提供し続ける必要があり、直営で運営すべき施設であるため。	5	コミュニティの育成や生涯学習の場の充実を図る社会教育施設として、安定した公共サービスを提供し続ける必要があるため。	14.9%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		82.6%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	1	コミュニティの育成や生涯学習の場の充実を図る社会教育施設として、安定した公共サービスを提供し続ける必要があるため。	55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	52	52	100.0%		0		67.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	37	35	94.6%	直営で運営すべき施設であり、指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため	2	子育て相談や一時預かり、ファミリー・サポートなど、子育てに関する総合的な機能をあわせ持つ支援施設として、安定した公共サービスを提供し続ける必要があるため。	42.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
28.0%	88.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
64.0%	20.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状必要とされていないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.0%	28.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232076	愛知県	豊川市	都市　Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			93.3%	93.2%
公用車運転	○	当面は現状維持	94.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			76.5%	71.6%
学校給食（運搬）			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現任職員の退職後は正規職員の採用は行わず、会計年度任用職員又は再任用職員で対応する。	23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		54.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	19	18	94.7%	豊川市サッカー場が直営施設となっているが、その理由としては、サッカー場用地を民間より無償で賃借しており、使用貸借契約書において、貸主が指定する者に維持管理を実施させることとしているため。	0		57.7%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		71.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		50.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.4%	44.3%
公営住宅	23	0	0.0%	耐震補強工事等を予定しており、住民との調整を図る必要があることなど、管理を委託する前段の状況であるため。	0		22.4%	15.3%
駐車場	6	6	100.0%		0		54.6%	37.6%
大規模霊園、斎場等	5	1	20.0%	市営墓地は指定管理に適していないと思われるため	0		26.2%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	一部で委託契約をしており、指定管理者の導入までは考えていないため。	5	一部で委託契約をしており、指定管理者の導入までは考えていないため。	30.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	0	0.0%	一部で委託契約をしており、指定管理者の導入までは考えていないため。収益性がなく、維持管理に経費を要し、指定管理制度がなじまない施設と考えるため。	5	収益性がなく、維持管理に経費を要し、指定管理制度がなじまない施設と考えるため。自治体の指針に基づき、スピードを持った運用が可能となる。	23.9%	27.9%
公民館、市民会館	40	30	75.0%	退職職員の再任用制度等雇用環境の変化に伴い、指定管理を行う優位性が低いため。	10	市民サービスを継続的に支援する。 退職職員の再任用制度等雇用環境の変化に伴い、指定管理を行う優位性が低いため。 収益性がなく、維持管理に経費を要し、指定管理制度がなじまない施設と考えるため。	30.6%	23.1%
文化会館	4	0	0.0%	以前は指定管理を行っていた施設もあるが、管理体制を統一し、各施設の連携や事業展開の充実を図るため。	4	自治体の指針に基づき、スピードを持った運用が可能となる。直営運営の形態を取ることで、公共ホールとしての姿がより明確となる。	54.5%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設の設置目的や管理運営状況等を踏まえ、直営で運営すべき施設であると判断しているため。	2	施設の設置目的や管理運営状況等を踏まえ、直営で運営すべき施設であると判断しているため。	71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	児童館の管理運営については、平成18年度～平成26年度まで指定管理者に委託していたが、子ども子育て支援のサービスの拡充等に対応するため、平成27年度から市の直営で運営している。	12	児童館の管理運営については、平成18年度～平成26年度まで指定管理者に委託していたが、子ども子育て支援のサービスの拡充等に対応するため、平成27年度から市の直営で運営している。	19.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	29.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.1%	5.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	35.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
76.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232084	愛知県	津島市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後検討予定	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	子育て支援等複数の機能を有している複合施設の一部であり、所管実務のみを切り離して導入するメリットが少ないと考えるため。	1	正職員が必要である機能を有しているため。	59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	2	66.7%	子育て支援等複数の機能を有している複合施設の一部であり、所管実務のみを切り離して導入するメリットが少ないと考えるため。	1	正職員が必要である機能を有しているため。	59.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	市が直営すべき施設だと考えるため。	0		50.4%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	市で運営すべき施設だと考えるため	0		14.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	市が直営すべき施設だと考えるため。	1	市が直営すべき施設だと考えるため。	20.7%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		26.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	支所機能を持つ施設を併設しているため。	1	正規職員が必要である機能を有しているため。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232092	愛知県	碧南市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計	○	調査・集計事務を迅速かつ正確に行うために直営が望ましいと考える。	95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	利用者の要望等に対して、迅速かつきめ細かな対応が可能である直営が望ましいと考える。	5		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	21	0	0.0%	利用者の要望等に対して、迅速かつきめ細かな対応が可能である直営が望ましいと考える。	0		59.3%	48.0%
プール	0	0			0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	0	0.0%	指定管理制度の導入を検討していた1施設は施設の状況を鑑みた結果、導入を延期することとした。	2	業務が多岐にわたっているため、指定管理にはそぐわないと考える。	83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	公園施設の維持管理について、指定管理の方がコスト増が見込まれるため導入しない。	0		50.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理導入への議論まで及んでいない	0		14.4%	15.3%
駐車場	2	1	50.0%	他1施設は、施設の形状により指定管理に向いていない。	0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.7%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	図書館は資料収集・提供のｻｰﾋﾞｽを継続的に行う必要があるため、指定管理制度にはそぐわない。	3	図書館は資料収集・提供のｻｰﾋﾞｽを継続的に行う必要があるため、指定管理制度にはそぐわない。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	過去の情報を引き継ぎ、未来に向けて持続的に取り組み、地域に根ざした博物館美術館活動を運営するためには、地方自治体による直営が望ましい。	2	過去の情報を引き継ぎ、未来に向けて持続的に取り組み、地域に根ざした博物館美術館活動を運営するためには、地方自治体による直営が望ましい。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	市として方向性が決定していないため。	8	市として方向性が決定していないため。	23.7%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	市として方向性が決定していないため。	1	市として方向性が決定していないため。	62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	平成30年度までは指定管理としていたが、会計上において不明確な問題が生じたため、令和元年度より直営の管理運営に変更した。	1	会計上、適正な執行が可能と考えるため。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	11	100.0%		0		24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和2年度

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232106	愛知県	刈谷市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		63.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	2	33.3%	テニスコートの運営・管理について、現場に精通しているスポーツ団体が有志で行っているため	0		67.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	4	2	50.0%	指定管理料が少額になり、応募が見込めないため。	0		52.1%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	検討中のため	0		32.3%	15.3%
駐車場	13	13	100.0%		0		54.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		30.8%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えており、指定管理制度は将来的な検討課題としている。	2	自治体職員を常駐で配置することにより、不測の事態に際して当該職員自らが臨機適切な対応を行うことができるとともに、法律に基づく市町村長の判断行為等を、市町村職員自らが責任を持って実施できると考えている。	15.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えており、指定管理者制度は将来的な検討課題としている。	2	導入によってサービスの低下を招かないかなど、導入の可否を慎重に判断していく。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えており、指定管理者制度は将来的な検討課題としている。	5	公民館以外に、住民票・戸籍などを交付する出張所業務を併せて行う施設のため、常駐している。	17.2%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		－	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	10	5	50.0%	直営で運営すべき施設と考えており、指定管理者制度は将来的な検討課題としている。	5	老人福祉センターや保健センターは、不測の事態への対応や法律に基づく判断行為等を、職員が責任を持って行うべきと考えている。	61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	2	13.3%	指定管理者制度の利用によりコストの増加が見込まれる ほか、一部の施設は市民センターとの複合施設となっており業務を兼務しているため、現時点でこれ以上の指定管理者制度の導入は考えていない。	5	サービス内容及び施設形態に合わせ職員配置等を検討する。	17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状、業務の集約を行う程の規模ではないと判断したため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

本市は平成22年に竣工した新庁舎に防災機能の高いサーバ室を設置し、安全性の高い環境で運用しており、共同利用による障害発生リスクや障害発生時の対応及び体制を考慮する中で自治体クラウドの実施が難しい状況にある。
また、情報システムのクラウド化を図る場合に必要となる個人情報の庁外での保管に対する安全性に確証が得られていない。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232114	愛知県	豊田市	中　核　市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	正規公務手退職後は非常勤化	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	19	18	94.7%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	1	利用者の要望等に対して、迅速かつきめ細かな対応が可能である直営が望ましいと考える。	68.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	54	41	75.9%	小規模の無料施設が多く、指定管理者制度には馴染まないため。	0		67.1%	48.0%
プール	6	6	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		95.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	6	6	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	1	市の財産である文化財を預かっており、施設の管理運営、維持管理のため職員の配置が必要であるため。	68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	7	5	71.4%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	2	適切な維持管理や整備計画を推進するため	56.4%	44.3%
公営住宅	6	5	83.3%	管理代行制度を導入しているため。	0		62.7%	15.3%
駐車場	10	5	50.0%	障がい者雇用の増進を図るため。	0		74.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	1	市が直接管理すべき施設であると考えるため。	23.2%	22.3%
図書館	3	3	100.0%		1	図書館運営の根幹となる運営方針の決定や指定管理者との迅速な調整を行うため。	12.9%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	26	9	34.6%	指定管理制度が馴染まない施設特性に変化がないため。	11	重要な市有財産等の管理が必要であるため。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	41	41	100.0%		0		30.3%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	13	12	92.3%	指定管理制度が馴染まない施設特性に変化がないため。	0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

検討中だが、実施予定は未定。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

現在、基幹系システムはメインフレーム自庁型で運用している。平成29年度に次期システムについて検討し、メインフレーム自庁型の継続を決めている。
・オープン系システムへの切替えは、初期導入費用・保守運用費用ともに現在よりも高額となり、費用対効果としてはマイナスとなる。また、現在は市独自で実施・付加している業務に対応したシステムを独自開発して使用しているが、標準的業務への対応機能しか持たないパッケージシステムを導入した場合、システム外作業の増加により職員負担が増大して、ミス危険性がある。
・業務系LANはインターネットと物理的に切り離しているため、セキュリティレベルも高い状態である。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232122	愛知県	安城市	都市　Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			93.3%	93.2%
公用車運転			94.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			76.5%	71.6%
学校給食（運搬）			93.8%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	【参考】全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	1	体育館を含む市総合運動公園内の各施設について、指定管理者制度導入も含め、スポーツ振興の観点から最適な管理手法を検討中である。	54.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	0		57.7%	48.0%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	1	プールを含む市総合運動公園内の各施設について、指定管理者制度導入も含め、スポーツ振興の観点から最適な管理手法を検討中である。	71.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		50.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	2	作手高原と茶臼山高原に施設を所有しているが、夏季限定の運営であることや小中学生の自然教室利用が大部分を占め、一般の利用に供する期間が限定的であること等から現時点では直営としているため。	53.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		100.0%	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	未導入の施設は、体育館等のスポーツ施設を抱える市総合運動公園であり、体育館等に記載とおり、スポーツ振興の観点に主眼を置いた最適な管理手法の検討の中で一括して検討をしていくべきものと考えているため。	0		34.4%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	0		22.4%	15.3%
駐車場	14	13	92.9%	導入していない1施設は、市役所等来庁者用で他駐車場とは目的が異なるため別管理とし業務委託している。	0		54.6%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	1	火葬場の経営には知事の許可が必要であり、かつ公共性の高い施設であることから、現状では直営の方針とし、再任用職員を配置している。	26.2%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	本市の貸出冊数は全国的にもトップレベルを維持しており、図書館サービスの継続性の確保や他図書館等とのスムーズな連携を重視し、当面直営の方針としているため。	1	図書館サービスの継続性の確保、専門職員によるサービスの提供、他図書館や10箇所の公民館図書室等とのスムーズな連携、公共性の確保等の理由により直営の方針としている。	30.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		23.9%	27.9%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	文化センターと一体の公民館1ケ所は指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中である。その他公民館は、社会教育の場としてだけでなく、行政と地域住民がつながる重要な拠点と位置付け、直営とすべきと考えている。	11	文化センター一体の公民館1ケ所は指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中だが現状直営であるため。その他公民館は、社会教育の場としてだけでなく、行政と地域住民がつながる重要な拠点と位置付け、現状直営であるため。	30.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	1	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中ではあるが、現状では直営のため	54.5%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	現在は直営で運営すべき施設と考えているためであるが、受援センター機能を切り離した青少年施設部分については指定管理者制度を始めとした他自治体の導入事例等を研究していく予定である。	1	本市の青少年の家は、青少年施設であると同時に、青少年の健全育成等を担う受援センターの機能も有し、一体的に青少年施策を展開しているため、現在は直営とすべき施設と考えている。	45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	保健センターは、設置目的等により直営とすべき施設と考えている。福祉施設9つのうち未導入1施設は公民館との複合施設であり、直営の方針であるため。	2	保健センターは、設置目的等により直営とすべき施設と考えている。福祉施設9つのうち未導入1施設は公民館との複合施設であり、直営の方針であるため。	71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	61	3	4.9%	公民館併設の児童センターは、社会教育施設としてのあり方を含めた検討を行っていく予定の公民館の検討状況を踏まえ、判断していく必要があると考えているため。児童クラブは、直営が効率的と考えているため。	58	児童センターは、現段階では併設する公民館を含め直営とすべき施設と考えているため。児童クラブについては、職員確保の観点から最適な管理方法を検討中である。	19.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	29.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.1%	5.9%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

旅費等を除き、物品調達や給与については特定の課で取りまとめを行っており、総務事務として専門部署を作ることのメリットは少ないと考えているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	35.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
76.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232131	愛知県	西尾市	都市　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			93.3%	93.2%
公用車運転			94.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			76.5%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	委託の予定なし。委託による経費削減が見込めない。正規職員は、退職不補充として、会計年度任用職員で充足している。	23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	0	0.0%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	4	直営施設における施設予約及び施設使用料収受業務のため。	54.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	18	0	0.0%	指定管理料が少額となるため応募が見込めない	2	複数施設の一体管理が必要であり、直営での運営が適当であるため。	57.7%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		71.4%	51.3%
海水浴場	4	2	50.0%	指定管理者候補がないため	0		50.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		34.4%	44.3%
公営住宅	25	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		22.4%	15.3%
駐車場	3	2	66.7%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		54.6%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	0		26.2%	22.3%
図書館	4	1	25.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	直営であり、施設の性格から常駐が適当と考える。	30.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	1	20.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	3	直営であり、施設の性格から常駐が適当と考える。	23.9%	27.9%
公民館、市民会館	17	6	35.3%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	10	直営であり、施設の性格から常駐と考える。	30.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		54.5%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	2	直営であり、施設の性格から常駐が適当と考える。	71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	31	1	3.2%	指定管理者候補がないため。	30	利用者に対する安全性や一定のサービスを確保する必要がある。	19.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	29.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.1%	5.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和8年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	35.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232149	愛知県	蒲郡市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転	○	今後の対応は現時点では未定	87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	非常勤職員等に順次移行	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	8	88.9%	指定管理者制度の導入を含め最適な管理手法を検討中	0		59.3%	48.0%
プール	0	0			0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、現状指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理の導入について、現在検討中のため	0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、現状指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	15	3	20.0%	指定管理者を導入していない駐車場は無料駐車場であり、導入している駐車場と比べて面積が小さく、導入メリットが見込めないため。	0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.7%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		26.2%	27.9%
公民館、市民会館	14	13	92.9%	残りの１施設について令和3年度より指定管理制度を導入予定	0		23.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	障害者福祉事業に実績のある団体（社会福祉協議会）に委託しているため	0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、現状指定管理を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	8	子どもたちの健全育成のため、保育士等専門性を有する職員を配置し、市の子育て支援施策に沿った子育て支援サービスを提供する必要があるため、市職員における常駐での運営をしています。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務の一部は民間委託しており、総務事務センターを設置することでの業務削減等得られる効果は小さいと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232157	愛知県	犬山市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	スポーツ振興施策を円滑に展開するため、密接な協力関係にある市体育協会に委託している。	0		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	○スポーツ振興施策を展開するとて協力関係にある市体育協会に委託している。 ○新設で、駐車場・公園など他用途施設と一括して管理を委託しており、市直営が適当と判断した。	0		59.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	かつては指定管理者制度を導入していたが、プールを含め施設が老朽化しており、修繕費において安定した維持管理コストを算定できないことから、指定管理者制度の導入になじまない施設であるため。	0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	現時点で、指定管理者制度の導入予定がないため。	1	市民健康館は入浴施設だけではなく複合施設となっている。市の健康推進事業を担っている施設であり、医師会等の関係団体の拠点施設でもあるので、それらの調整が困難であり、常駐で配置する必要がある。	83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設内のグランドゴルフ場におけるスポーツ振興施策を円滑に展開するため、密接な協力関係にある市体育協会に委託している。	0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	指定管理制度の導入を検討する余地はあるが、現時点において条件に合う候補者が想定しづらい。	0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	自然環境について市民への啓発や環境保全ボランティアの活動拠点となる施設であり、自然環境保全という地域性の高い事業や講座を行っている。現在委託で行っている施設管理及び運営について、次年度以降指定管理制度の導入の検討を進めている。	0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	小規模団地の統廃合を推進しているため	0		14.4%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	現在のところ直営から変更する予定がないため。直営から変更することで市の実入りが減る見込みのため。	0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館は市民の教育と文化の発展に寄与する施設として地方自治体が運営すべきものであり、また、事業収入がなく、指定管理者制度の導入がなじまない施設であるため。	2	長期的な視野に立った運営、知識の蓄積が求められるため。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	指定管理制度の導入を検討する余地はあるが、現時点において条件に合う候補者が想定しづらい。	1	本来は研究を行うべき施設であり、長期的な知識の蓄積や人脈が求められるため。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設が老朽化しており、修繕費において安定した維持管理コストを算定できないことから、指定管理者制度の導入になじまない施設であるため。	1	施設が老朽化しており、指定管理導入がなじまない施設であるため。	23.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しているうえに利用料金も少ないことから、指定管理者制度の導入になじまないため。	1	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入になじまない施設であるため。	62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	11	1	9.1%	使用料収入がない施設であり、指定管理制度がなじまないよ、多くの施設はシルバー人材センターに安価で委託しているため。	0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	児童及びその保護者の安心・安全のため、直営で運営すべき施設である。	23	児童及びその保護者の安心・安全のため、直営で運営する施設であり、自治体職員以外の職員を配置すべきでない。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

機構改革により業務の集約化はある程度行えていると考えるので、当面現状維持とする。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和6年度
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和２年７～９月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232165	愛知県	常滑市	都市　Ⅱ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	施設の在り方等を含めて検討中	83.0%	71.6%
学校給食(運搬)	○	施設の在り方等を含めて検討中	94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後正規職員が退職する場合には、非常勤職員を雇用し補充する。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	5	55.6%	未導入の施設は、直営の方がコストが安く抑えられるため。	0		59.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅は低所得者を入居対象としているため福祉的な要素も強く、現時点では導入予定なし。	0		14.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		20.7%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	資料館と、陶芸の研究・研修施設を一体で管理しているため導入は考えていない。	1	維持管理以外、企画運営を行っているため学芸員等を配置。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの目的から、直営が望ましいと考える。	1	健康推進に関わる事業を展開しているため。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者は期間を区切っての委託であることから、学童事業には馴染まないと考えるため、現時点では導入の予定なし。	8	指定管理者制度は学童事業になじまないと考えるため。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行通りで支障がないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232173	愛知県	江南市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	現在2箇所ある学校給食センターのうち、将来的に1箇所の民間委託化を検討中。	83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	新体育館が完成し、今後の指定管理者制度導入について検討しているため。	1	現在指定管理者制度を導入していないため、市職員を常駐させているが、民間事業者等の経営能力を生かした施設の管理運営が期待できることから、指定管理者制度の導入を検討している。	59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	施設の維持管理を既に民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	0		59.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設の維持管理を既に民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	施設の維持管理を既に民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	0		50.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が152戸と少数であり、指定管理者の導入はコスト増が見込まれるため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.7%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	文化会館の一部を歴史民俗資料館としていることや実施する事業は市が行うものであると考えているため。	1	郷土資料の専門的な調査、研究については、市が実施する事業と考えているため、嘱託職員を配置している。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館活動については、市が実施する事業と考えているため。	3	公民館活動については、市が実施する事業と考えているため、嘱託職員と臨時職員を配置している。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターは保健師など有資格者が専門性を有する特殊な業務を行う施設であり、市が直接管理すべきと考えているため。	1	関係機関との調整や保健指導など、専門性を有する特殊な業務内容を行っているため、現在は市職員を常駐で配置している。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	2	15.4%	学童保育は市で実施する事業と考えているため。	11	学童保育は市で実施する事業と考えているため、嘱託職員と臨時職員を配置している。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事給与システムや財務会計システムによる効率的な庶務業務の運用がなされており、庶務業務の集約化は考えていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和6年度
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232190	愛知県	小牧市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現在は正規及び会計年度任用職員で対応しており、今後の委託の予定はない。	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		63.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	3	75.0%	ラピオビルは公共施設と民間施設が混在する商業ビルであり、指定管理者制度の導入については現在、検討していない。	1	施設管理・運営等の委託事業の管理をするため。	67.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	近隣市町の指定管理者導入が進んだ時点で検討します。	1	管理委託している外郭団体へ派遣職員として1名常駐している。市との連絡調整役を果たしている。	52.1%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	コスト面の問題が解決できないため	0		32.3%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	小牧駅周辺の環境変化に伴い、駐車需要などを考慮しながら、運営方法を柔軟に対応する必要があるため、直営で運営すべきと考える。近隣市町の指定管理者導入が進んだ時点で検討する。	0		54.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		30.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	新図書館建設審議会答申をふまえ、市として原則直営とすることを決定したため。	2	一部業務委託はしつつも、職員が専門的知識を有して直接運営することが望ましいため。	15.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	2	100.0%		0		28.1%	27.9%
公民館、市民会館	6	3	50.0%	現段階において特に必要性を感じていないため。	3	現状では市民センターへは指定管理者制度の導入を予定していない。	17.2%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		－	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	7	87.5%	8つの児童館のうち、1つの児童館を市直営とし、他の児童館を統括する役割を担うため、指定管理者の導入は予定していない。	1	8つの児童館のうち、1つの児童館を市直営とし、他の児童館を統括する役割を担うため、指定管理者の導入は予定していない。	17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現段階において特に必要性を感じていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

現在使用している業務システムは導入してからまだ日が浅いため、クラウド導入については未検討であり、導入時期についても未定です。

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232203	愛知県	稲沢市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		63.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	12	100.0%		0		67.3%	48.0%
プール	4	1	25.0%	市営プールは、入場料を徴取しておらず夏季のみの運営であるため指定管理の委託契約が難しい状況である。	0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		25.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0	0.0%		0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0	0.0%		0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		－	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		52.1%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	市営住宅の管理業務は、他の施設の管理業務と比較して、重要な個人情報を取り扱う機会が多いことから直営で管理すべきと考えている。	0		32.3%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		54.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		30.8%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	現在、中央図書館のみ業務委託を実施しているが、指定管理制度の導入は、図書館の方針及びコスト面の問題により、現時点では検討対象としていない。	3	現時点では導入の予定なし（民間委託は一部導入済み）	15.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	1施設は、指定管理制度の導入が妥当でないため。1施設は、他の直営で運営すべき施設と一体的に管理運営されている施設であり、指定管理者制度を導入することでかえってコスト増になるため。	1	荻須画伯本人が個人記念館の建設を前提に市へ寄贈された作品が中心であるため、行政主体でその志を受け継ぐ必要がある。荻須に関連した情報（個人情報を含む）や研究の成果は、直営で管理すべき性質のため。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	9	2	22.2%	現在指定管理者制度を導入していない施設は、他の直営で運営すべき施設と一体的に管理運営されている施設であり、指定管理者制度を導入することでかえってコスト増になるため。	7	現時点では導入の予定なし（出張所機能を持つ直営施設と併設しており、職員の兼務による効率的な管理運営が可能なため）	17.2%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0	0.0%		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		－	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	2施設は、構造上の都合として、市民センターが主となっている建物であるため、市の職員で運営しており、老人福祉センター等が併設されている部分のみに指定管理者を導入するのは難しいため。	2	2施設は、直営で運営すべき施設である。現時点では導入の予定なし。	61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	適切な受託者の見込みがなく、現時点で導入予定はない。	16	直営で運営すべき施設である。現時点では導入の予定なし	17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置の必要性を感じていないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

基幹系システム更新時にクラウド化を検討する

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232211	愛知県	新城市	都市　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	センター化とあわせて、直営か委託か今後検討していく	91.2%	71.6%
学校給食(運搬)	○	センター化とあわせて、直営か委託か今後検討していく	97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続する予定(学校職員の一員であり、学校長からの指示に臨機応変な対応が求められるため)	13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	今後も直営で運営予定	1		31.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	今後も直営で運営予定	0		40.4%	48.0%
プール	2	1	50.0%	今後も直営で運営予定	1	業務が切り離せないため	40.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		57.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		16.3%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	入居者の多様なニーズに答える必要があることから、条件を満たす事業者が少なく、指定管理者の応募がみこめないため。	0		6.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		24.1%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	本市の規模では指定管理等に適当ではないと判断したため。	1	本市の規模では指定管理等に適当ではないと判断したため、職員を配備し運営する。	2.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	今後も直営で運営予定	1	直営で運営すべき施設である	18.2%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	3	今後も直営で運営する予定	21.3%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	今後も直営で運営する予定	22.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	1	今後も直営で運営する予定	37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	16	10	62.5%	今後も直営で運営する予定	2	直営で運営すべきと考えている	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	指定管理でうけてもらえる事業所がなかなかない。また、収益があがる規模でない。	0		26.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232220	愛知県	東海市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			90.0%	71.6%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、正規職員として2名勤務しているが、退職不補充のため、他の学校と同様に臨時職員で対応する予定。	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		63.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	11	100.0%		0		67.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		25.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0	0.0%		0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0	0.0%		0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		－	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		52.1%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	施設数が少なく、導入によるメリットが見込めないため。	0		32.3%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		54.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%		0		30.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	資料選定業務は図書館業務の要であり、長期的・案的的視点が必要であることから、直営で運用すべき施設であるため、導入していない。	1	資料選定業務は図書館業務の要であり、長期的・案的的視点が必要であるため。	15.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	利用者の案内等を専門的知識をもった職員が行う必要があり、直営で運営すべき施設であるため。	1	利用者の案内等を専門的知識をもった職員が行う必要があるため。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	17	1	5.9%	地域に密着した施設であるため、施設の所在する地域と調整を図りながら、導入が可能かどうか検討を進めている。	16	地域に密着した施設であることから、地域住民との調整役を担っているため。	17.2%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	本施設が市の文化創造を通じたまちづくりの重要な拠点であることから、事業や運営に市の施策を直接反映させ、他の行政機関や市民と連携・協働関係を築くため、当面は直営で運営する。	1	左記の理由により直営で運営を行なうため、自治体職員を常駐で配置し、関係団体や市民との連携のもと、一体感のある組織づくりを行っている。	74.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0	0.0%		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		－	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	26	1	3.8%	児童クラブは児童の健全育成と保護者の就労支援の拠点として、行政、学校、地域の連携のもと取り組む必要があるため。 児童館は平成30年度から1館で指定管理者による運営を行っており、他の児童館においては在り方の検討を行う。	25	児童クラブは行政、学校、地域の連携のもと取り組む必要があるため、市職員を配置している。児童館は各児童館の地域特性等を踏まえ、指定管理者制度の導入が可能となった段階で自治体職員から切り換える。	17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員等の規模が小さく、実施するメリットが小さいため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232238	愛知県	大府市	都市　Ⅱ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続する予定(自校調理方式で、きめ細かなアレルギー対策や給食を通じた食育を行うため)	83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続する予定(学校職員の一員であり、学校長からの指示に臨機応変な対応が求められるため)	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	0	0			0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	0		14.4%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.7%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	1	学術及び文化の振興のため、民俗文化財及び歴史的公文書等を活用した事業を展開する。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	現時点で、直営を継続する方針であるため	10	社会教育施設として生涯学習を推進するとともに、コミュニティ活動等の地域の拠点施設として、事業を展開する。	23.7%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	3	健康都市の実現に向けた市民の健康づくり、福祉の増進等の事業を展開する。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	2	22.2%	現時点で、直営を継続する方針であるため	7	児童センター(児童老人福祉センター)において、児童から高齢者までを対象とした事業を展開する。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況
次回のシステム更新(R5年度)に合わせてクラウド化を検討中(自治体クラウドと単独クラウドのどちらにするかも含めて、情報収集を行っている)

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232246	愛知県	知多市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食（調理）			83.0%	71.6%
学校給食（運搬）			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員が退職後（再任用の場合は再任用終了後）、会計年度任用職員を採用している。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	平成29年度に直営化に移行したが、今後、指定管理者制度の導入を再度検討している。	1		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	0	0.0%	平成29年度に直営化に移行したが、今後、指定管理者制度の導入を再度検討している。	6	競技場以外の公園管理を行う職員が常駐しており、業務を兼務しているため。	59.3%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	法の規定で市が行わなければならない事務があり、施設規模等を勘案すると、直営により一元的に管理運営をした方が効率的で、導入する意義が見込めないため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		20.7%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	国指定、県指定文化財の保存、民俗文化の振興・伝承、地域の歴史・民俗・絵画等、専門的な知識を有する職員の配置が必要な施設であり、直営が適当であると考えられるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	本公民館は、公民館機能の他、児童センター、男女共同参画センターとの複合施設であり、専門的な職員の配置が妥当であることから、直営が適当であると考えられるため。	1	市における生涯学習の中核施設であるため。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	福祉センターは、費用対効果を考慮し、H29からは直営化したため。 保健センターは、予防接種、母子保健などの業務を行っており、直営で運営すべきと考えているため。	5	福祉センターは、経験豊かな再任用者の配置により、適切な窓口応対が期待でき、経費節減も図られている。 保健センターは、予防接種、母子保健などの業務を行っており、職員が常駐する必要がある。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	児童の安全・安心な利用を目的として実施しており、また関係機関との協力、連携のため、指定管理の導入を考えていない。	1	自治体職員を配置している施設は、複合施設であり、他の部署との連携が必要となるため。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の人口規模では、大きなメリットはないと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

令和4年度に基幹系システムの更新を予定しており、自治体クラウドにするか、単独クラウドにするか、自庁に設置するかは今後検討していく。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232254	愛知県	知立市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者未補充とし、会計年度任用職員で対応しているため、委託もしくは、派遣に係る経費よりも安くすんでいる。よって今後も直営で継続実施する。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	1		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%		2	小規模施設のため。応募が見込めない	59.3%	48.0%
プール	0	0			0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少なく、市職員のみで管理が可能であることから、導入の必要性がないため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	小規模施設のため、応募が見込めない	0		20.7%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		26.2%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	直営で運営すべき施設であるため	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	7		24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

月1回程度同じベンダーの基幹系システム利用団体でクラウドに関する勉強会を実施した。
本年度は参加団体の意向を確認しつつ、より具体的な検討に入る予定。
また、統合型GISの更改に伴い単独クラウド化を検討中。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232262	愛知県	尾張旭市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	8	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	運動施設等はすでに指定管理者制度を導入しており、公園（広場）部分の指定管理者制度の導入を必要としないため。	0		57.1%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	他自治体の動向を見ながら、適切な管理方法を検討しているため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	霊園の規模が小さく、斎場等の関連施設もないことに加え、運営に係る予算規模等も考慮すると、制度導入のメリットが乏しい状況にある。また、現地に管理事務所もないため、早期の制度導入は困難な状況にある。	0		47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	長年の実務経験が必要であることや利用者のニーズに合った図書館運営ができなくなる恐れがあることから、図書館運営を、営利を追求する民間企業に任せることは、望ましいとは考えにくい。	1	長年の実務経験が必要であることや利用者のニーズに合った図書館運営ができなくなる恐れがあることから、図書館運営を、営利を追求する民間企業に任せることは、望ましいとは考えにくい。	25.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	社会教育法に基づいた施設であり、使用料で収益を上げる運用はなじまないため。	9	市民の生涯学習活動の拠点としての役割や、校区担当職員として地域と行政を繋ぐ役割を担うため。	33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	3	33.3%	現時点でこれ以上の指定管理制度の導入を考えていないため。	6	入所管理や育成料の徴収は自治体で行っており、一定数は直営での運営が望ましいと考えるため。	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

近隣自治体の情報収集はしている。

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232271	愛知県	高浜市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		40.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	5	83.3%	新規に開場した施設の土地所有者は愛知県であり、県との調整により直営にて管理し、運営業務については委託することになったため。	0		49.3%	48.0%
プール	0	0			0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	・管理戸数が少なく、家賃収入から指定管理委託費用が確保できないため。 ・委託先となる事業者がいないため。	0		13.0%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		21.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		17.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		26.8%	27.9%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	段階的に開館する施設のため。	0		20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0		「指定管理者制度」に馴染まない施設のため。	0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			1	乳幼児健診をはじめ、保健師を常駐させる必要があるため。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	あくまで、事業運営を委託しており、管理すべき施設がないため。	2	率先して導入するメリットを感じられないため。	15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232289	愛知県	岩倉市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	現状の施設では、指定管理者制度を導入する規模の管理業務ではないため。	0		40.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	現状の施設では、指定管理者制度を導入する規模の管理業務ではないため。	0		49.3%	48.0%
プール	0	0			0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数も少なく、直営の運営でも負担が少ないため。	0		13.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		21.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館は無料施設であり、指定管理料でしか利益が上げられず、業者の応募が見込めないため、図書館においては指定管理者制度の導入は難しいと考える。	1	図書館は無料施設であり、指定管理料でしか利益が上げられず、業者の応募が見込めないため、図書館においては指定管理者制度の導入は難しいと考える。	17.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		26.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		20.4%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門性の高い業務を取り扱っているため。	1	専門的な業務や地域と関わりを持ちながら業務を行っているため	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	民間委託と合わせて検討中。	8	直営であり、施設の運営と管理、利用児童の安全管理において責任ある立場の職員が常駐する必要があるため。	15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232297	愛知県	豊明市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	R3年度一部民間委託導入予定	83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	0	0			0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		14.4%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	業務委託で運営中 指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	墓園施設として収益性及び事業規模ともに小さく、民間委託を行うメリットが見出せない	0		20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	多額の委託費用がかかるため。	1	収入額が見込めないため。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		26.2%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	(昨年度、保健センター分計上漏れ) 保健センターは、休日診療所を併設しており、医薬材料管理もあり医師会等との調整が必要なため。	0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在のところ、必要性を感じていない

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

県や近隣市町の状況や先進事例等を把握していくと共に、自治体クラウドの（本市における）メリット/デメリットを勘案した上で判断していきたい。また、自治体情報システムの「標準化」についても検討していく。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4～6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232301	愛知県	日進市	都市　Ⅱ－3

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	一部の職員が専任となっているが、今後新規で専任職員を配属することは、現時点で考えていない。	47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	9	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		36.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0	0.0%		0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0	0.0%		0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	0	0	0.0%		0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		56.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%		0		47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	新館建設時に検討した図書館運営検討委員会では、選書やレファレンス等の基幹業務を直営とし、配架や貸出返却業務等の非基幹業務を委託する方針となったため	1	新館建設時に検討した図書館運営検討委員会では、選書やレファレンス等の基幹業務を直営とし、配架や貸出返却業務等の非基幹業務を委託する方針となったため	25.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		33.1%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0	0.0%		0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	2	22.2%	福祉センター及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えているため。	7	福祉センター及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えているため。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	放課後児童クラブは市内小学校の空き教室等を使用しているため、児童館は福祉会館内にある施設であるため、指定管理者を導入する予定はありません。	0		20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果が見込めないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232319	愛知県	田原市	都市　Ⅱ－0

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			81.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			100.0%	71.6%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	用務員も学校職員の一員であり、教育活動を担っているため、直営を継続する。現在は専任職員の新規採用はなく、今後は臨時職員で対応していく予定である。	10.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	コスト的に見合わないため。	2		33.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	3	50.0%	コスト的に見合わないため。	3	施設の適切な管理運営のため、常駐であることが適当と考える。	46.2%	48.0%
プール	0	0			0		57.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	姉妹都市（水源地）との上下流交流を目的とした施設であり、地方自治法第252条14に基づき設楽町と事務委託を継続することが、より目的達成に資すると判断している。	0		63.6%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		27.3%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		2	施設の適切な管理運営のため、常駐であることが適当と考える。	100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.5%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	過去にコスト比較したところ増額であったため	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		10.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	施設職員（正職員・嘱託員）により直接管理することで、人件費を低く抑えている。	2	現在の施設規模の場合、自治体職員により直接管理する方法が、費用など総合的に判断して最も適当と考えている。	21.1%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	生涯読書振興計画の策定、管理や行政、議会、学校との連携は指定管理者により難い。また嘱託が正規職員の2倍を超え、今のサービス水準を維持しつつ指定管理を導入してもコスト減少は見込めない。	3	図書館事業の重要な事業が市役所他部局との連携によること、住民の知る権利を保障するため現場での判断を求められる事業であること等から、自治体職員の常駐が望ましい。	21.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	0	0.0%	市の方針や施設の設置目的が地域性が強く、運営に特殊なノウハウや専門性が求められる施設であるため直営の方が有効性・効率性からも適当であるため。	2	施設の管理運営に必要であるから	25.6%	27.9%
公民館、市民会館	23	22	95.7%	直営で運営するほうが効率的であるから。	21	業務に必要なため	28.4%	23.1%
文化会館	3	0	0.0%	コスト的に見合わないため。	3	施設の適切な管理運営のため、常駐であることが適当と考える。	13.9%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	社会教育施設個別計画を策定し、その中で検討する予定のため	1	委託もとと検討した結果、コストの増加が見込まれるため。	28.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		－	73.8%
介護支援センター	0	0			0		－	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	渥美地区の福祉・健康づくりの拠点として多数の事業所が入る複合施設のため、受け手側の対応が困難な状況である。	1	保健センターとして市民サービスを維持するためには、直営の方が効率的である。	20.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	適当な団体がないため	1	経験豊富な嘱託員を配置することにより、子育て支援施策等と連携した事業を実施するため配置	21.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
75.0%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和2年度
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	66.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
58.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232327	愛知県	愛西市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食（調理）			74.6%	71.6%
学校給食（運搬）			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	定年退職者等が出た場合は、再任用職員又は臨時職員による配置を予定。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		43.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%		0		46.6%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		11.9%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0	0.0%		0		80.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0	0.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		43.2%	44.3%
公営住宅	0	0	0.0%		0		24.2%	15.3%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度に馴染まないため	0		29.9%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		35.6%	22.3%
図書館	3	1	33.3%	複合施設である当該施設の管理・運営業務と切り離すことができないため	1	複合施設である当該施設の管理・運営業務と切り離すことができないため	13.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0	0.0%		0		28.8%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	未導入の一か所については、直営で運営すべき施設としているため。	1	当該施設は、基幹公民館として他の公民館を統括する役割を担う。	16.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		53.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0	0.0%		0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターは直営で運営すべき施設としているため。	1	保健センターに健康推進業務所管課を配置し、関係業務を効率的に実施している。	56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	11	91.7%	未導入の1か所については、直営で運営すべき施設としているため。	1	当該施設は、基幹児童館として他の児童館を統括する役割を担う。	28.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

システムベンダーにクラウド化した場合の見積りを徴取したことはあるが現状よりコストが高くなりクラウド化のメリットが感じられなかったため。

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232335	愛知県	清須市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員(再任用)は不補充としており、任用終了後については、臨時職員で対応していく予定。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	1	施設の適切な管理運営のため、常駐であることが適当と考える。	59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	0		59.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		14.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.7%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		26.2%	27.9%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	3	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	23.7%	23.1%
文化会館	3	1	33.3%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	2	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	3	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	8	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えている。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後、総務事務センターの設置の有効性等を検討

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

どこまでの範囲でクラウド化が可能か、また、どの自治体と共同利用が可能か導入時期を含め検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232343	愛知県	北名古屋市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	アレルギー対応の除去・代替を多品目実施しており、安全性を考慮した上で、調理委託の検討を行っていく。	83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	学校の安全管理のため直営で対応すべき事務であるが、配置については、順次、会計年度任用職員に移行している。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	利用者に対するサービスの低下が懸念される。	1		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	利用者に対するサービスの低下が懸念される。	0		59.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	利用者に対するサービスの低下が懸念される。	0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		14.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	住民サービスの低下が懸念される。	2	教育施設は直営が望ましいと考える。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	住民サービスの低下が懸念される。	1	地域の歴史・民俗資料等を収集・恒久的に保存する施設は直営が望ましいと考える。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	住民サービスの低下が懸念される。	2	教育施設は直営が望ましいが、施設によっては老朽化により、大規模修繕が必要となった段階で、廃止することとされているため。	23.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	行政サービスの低下が懸念される。	1	現在、指定管理について検討中のため。	62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	3	50.0%		0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	20	9	45.0%	児童館10館のうち、9館を指定管理にて運営のため、児童館運営の統括的役割を持たす施設が必要なことから、1館を直営にて運営。 児童クラブ10館は、民間委託にて運営。	1	児童館10館のうち、9館を指定管理にて運営のため、児童館運営の統括的役割を持たす施設が必要なことから、1館を直営にて運営。 児童クラブ10館は、民間委託にて運営。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

災害時対策として、平成28年1月に免震構造の庁舎を建設し、
その庁舎内へサーバールームを移設した。
そのためクラウド導入のメリットが少ないから。

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232351	愛知県	弥富市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食（調理）			69.4%	71.6%
学校給食（運搬）			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	学校の「整備」や「美化」「庶務」といった校務も行い、場合によっては、学校運営への参画も行っていることから、現在のところ民間委託は考えていない。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	40.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		49.3%	48.0%
プール	0	0			0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		38.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		13.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		21.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		16.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	当市の図書館は、保健センター、本庁舎仮事務所といった施設が入る複合施設であるため、施設管理の面が大変複雑であるため。	1	当市の図書館は、保健センター・本庁仮事務所といった施設が入る複合施設であるため、施設管理の面が大変複雑であり、不測の事態等に際し、各施設の自治体職員間の連携が必要となってくるため。	17.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	業務が自治体の歴史や文化などの調査研究、展示など地域限定のため、直営で運営すべき施設であるため。	1	業務が自治体の歴史や文化などの調査研究、展示など地域限定のため、専門の自治体職員を長期にわたり配置しておくことが望ましい。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	直営で運営すべき施設であるため。	20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	・指定管理コスト増となるため。 ・施設の指定管理ではなく、業務委託を検討中	1	今年度異動により常勤職員が、1人いるが基本的に臨時・非常勤にのみでの体制です。	15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232360	愛知県	みよし市	都市　Ⅱ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	学校現場では、学校長からの指示に対して臨機応変な対応を即座に行う必要があるが、委託業者をはさんだ場合、そうした対応が難しく、業務の衰退も危惧される。よって、当面は現行通り専任職員と臨時職員で対応し、委託については学校の意見も聴取しながら、慎重に検討していく。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	体育館は公園施設の一部であり、公園の一部の業務を指定管理者へ委託することは適当でない。また、公園は防災拠点にもなっているため市が管理することが適当である。	1	指定管理者制度導入にはコスト削減のみが意識され、施設の運営経費が十分に確保されなく、利用者に対するサービスの低下が懸念される。	59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	1	10.0%	一部、現在、指定管理制度導入に向け検討中のため。	0		59.3%	48.0%
プール	0	0			0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	高年齢者等の雇用の安定に関する法律の趣旨に基づき、シルバー人材センターへ委託することにより、同法人を支援することを随契理由としているため。	0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	公園は防災拠点にもなっているため市が管理することが適当	0		50.4%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	公平な住宅施策を実施する観点から事業主体としての判断が必要であり、入居者の決定や公営住宅法上の事業主体が行うこととされている事務を指定管理者に行わせることは適当ではないため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	市自ら主体となって直営管理することで最も効果的、効率的に施設の設置目的を達成することが見込まれる施設のため。	0		20.7%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	令和元年度に図書館学習交流プラザ管理運営検討委員会において検討した結果、当分の間、直営とすることを決定した。	1	令和元年度に図書館学習交流プラザ管理運営検討委員会において検討した結果、当分の間、直営とすることを決定したため、自治体職員を常駐させる。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	市内外からの照会に応じて、随時、情報を提供しているため、博物館法に基づく公立博物館の類似施設としての役割と機能を踏まえて、市が主体となり直接管理運営する必要がある。	1	市内外からの照会に応じて、随時、情報を提供しているため、博物館法に基づく公立博物館の類似施設としての役割と機能を踏まえて、自治体職員を常駐させる。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	市と地区（地元）で今後の運営・管理方針が合意するまでの間、直営とする。	0		23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	当該日常生活圏域内に受託可能な者が見当たらないため、当面は引き続き市民病院での実施とする。	1	当該日常生活圏域内に受託可能な者が見当たらないため、当面は引き続き市民病院での実施とする。	42.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設の持つ高い公共性を踏まえ、市自ら主体となって直営管理することで最も効果的効率的に施設の設置目的を達成することが見込まれる施設である。	1	施設の持つ高い公共性を踏まえ、市自ら主体となって職員を常駐させることで最も効果的効率的に施設の設置目的を達成することが見込まれる施設である。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	施設の持つ高い公共性を踏まえ、市自ら主体となって直営管理することで最も効果的効率的に施設の設置目的を達成することが見込まれる施設である。	13	施設の持つ高い公共性を踏まえ、市自ら主体となって職員を常駐させることで最も効果的効率的に施設の設置目的を達成することが見込まれる施設である。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市の規模から考えて設置することでかえって事務量が増加する恐れがあるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

個人情報を外部に置くことに抵抗があるため。
セキュリティ面でも不安があるため。

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232378	愛知県	あま市	都市　Ⅱ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続する。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	2	指定管理者制度導入について、複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		59.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	休止中のため。	0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	居住環境の整備改善を図るため実施した小規模住宅地区等改良事業に基づく住宅であるため、譲渡も含めて今後検討していく。	14.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.7%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	郷土資料の保存と活用を図り、地域文化の発展に寄与するため。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	3	社会教育施設としてだけでなく、地域コミュニティの拠点であるため。	23.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	保健センターは、直営で運営すべき施設である	3	健康づくりを推進するため、直営で運営すべきである。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	6	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では、導入による効率化が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

現行サーバのリースアップ（令和3年度）あるいは新庁舎移行前の導入を検討する予定

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232386	愛知県	長久手市	都市　Ⅱ－3

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転	○	現在のところ変更する予定はないが、必要に応じて、今後見直しを検討する。	90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託は今のところ予定していません。	47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現在直営による運営を行っているが、指定管理の導入に向けて検討中。	1	現在直営による運営を行っているが、指定管理の導入に向けて検討中。	62.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	現在直営による運営を行っているが、指定管理の導入に向けて検討中。	1	現在直営による運営を行っているが、指定管理の導入に向けて検討中。	64.2%	48.0%
プール	0	0			0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	現在、業者委託により管理しているが、指定管理の導入に向けて検討中。	0		57.1%	44.3%
公営住宅	0	0			0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者を近隣する墓園を管理する公益財団法人とする方針としているが、当該法人は現在のところ指定管理を行う体力及び能力が整っていないため、環境が整った時点に移行する計画としているため。	1	維持管理、窓口対応等を現地で行うことにより、墓参者の利便性を図り、また公益財団法人に墓園運営・経営等を委譲し、将来的に指定管理業務が任せられるようにするため、自治体職員を常駐している。	47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	平成29年度に図書館の運営形態を検討する管理運営検討委員会立ち上げ審議した結果、直営が望ましいという答申がなされた。	1	左記答申は、図書館政策として広い意味での「情報サービス」をさらに普及させることは、指定管理者制度では実現しにくい。また、指定管理者の柔軟方針と市の施策方針の不一致が発生する可能性があり、特に学校との連携では、その影響が大きいとしている。	25.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	従来直営で運営していたが、博物館施設を含む公園の再整備事業を進めており、新施設設置時に指定管理者制度導入を検討しているため。	0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるという考えであるため。	1	公民館が庁舎に隣接しており、1部6部屋のみであるため、自治体職員が他業務と兼務で管理可能である。	33.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるという考え方に変わりないから。	1	文化を行政の主要政策の一つと位置づけており、公共財として市民に対して責任ある主体性を持ったサービスを提供するため。	74.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1施設を2つの指定管理者と直営で運営しており、直営部分の指定管理は現時点で導入する方針となっていないため。	1	施設内に複数の事業者、管理者がおり、各事業者との連携を密にしていく必要があるため、再任用職員を常駐で配置している。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	1	5.6%	令和2年度7月20日より新たに1つの児童クラブを指定管理にする。	0		20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

クラウド化できるシステムの検討が不十分である。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233021	愛知県	東郷町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も現在の体制を継続します。	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		26.5%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	7	87.5%	未導入の施設は、漕艇場であり、その特殊性及び管理範囲の小ささから、指定管理者制度を導入するメリットがないため。	0		31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		15.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	1	16.7%	施設管理及びサービスの質を保つのに適しているため	5	施設管理及びサービスの質を保つのに適しているため自治体職員を常駐で配置している。	17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233421	愛知県	豊山町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	本施設において指定管理制度の導入を検討していないため。	0		17.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	本施設において指定管理制度の導入を検討していないため。	0		26.8%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.5%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	本施設において指定管理制度の導入を検討していないため。	0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	0	0			0		4.8%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	本施設において指定管理制度の導入を検討していないため。	0		8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	本施設において指定管理制度の導入を検討していないため。	0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	未導入の施設において指定管理制度の導入を検討していないため。なお、導入済みの施設については、複合施設として指定管理者制度を導入している。	0		15.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

「自治体クラウド」・「単独クラウド」のどちらの方式を採用するかも含めて検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233617	愛知県	大口町	町村　Ⅴ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	直営か委託か今後、検討していく	75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		30.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.1%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		24.2%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	収入額が少額となることから応募が見込めないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	収入額が少額となることから応募が見込めないため	1	収入額が少額となることから応募が見込めないため	18.3%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	収入額が少額となることから応募が見込めないため	1	収入額が少額となることから応募が見込めないため	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	収入額が少額となることから応募が見込めないため	0		20.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	収入額が少額となることから応募が見込めないため	4		28.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年1～3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233625	愛知県	扶桑町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付	○	来庁者の動線及び窓口対応職員の動線が十分確保できれば、一部委託も検討していきたい。	89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○	食物アレルギーの対応は、除去食だけでなく代替食の提供も行っており、民間委託を行うと直接指導ができなくなることから直営で進める。	72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入についての結論に至っていないため	1		26.5%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	体育館に隣接のため、常駐なし	0		31.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	体育館に隣接しており、また夏期限定の幼児用プールのみであるため業務委託により運営	0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	収益性がない施設であるため	1	現段階では、直営で運営すべき施設であると判断している	15.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	常駐施設が1施設のみであり、かつ、現段階では直営で運営すべき施設であると判断している	1	常駐施設が1施設のみであり、かつ、現段階では直営で運営すべき施設であると判断している	20.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	ボランティア団体との連携を密にした会館運営を目指しているため	1	現段階では直営で運営すべき施設であると判断している	38.3%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	うち一施設は保健センターであり、専門性の高い業務であることから、直営で運営すべきと考えている	2	うち一施設は保健センターであり、専門性の高い業務であることから、直営で運営すべきと考えている	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現段階では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

システムの構成や運用方法について費用面や安定性を含めた情報収集を現在行っている

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年7～9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234249	愛知県	大治町	町村　Ⅴ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	職員の定年退職等に併せて、臨時雇用職員に切り替える	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	外部施設への委託を検討中のため	1	体育協会をはじめ、住民によるスポーツ活動の拠点となっており、その活動が幅広く実施されていることと、生涯学習の推進など、行政と密接に関わる施設であるため。	26.5%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	現段階では指定管理の導入について議論は行われていない	0		31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	規模の小さな「図書室」であるため、指定管理の方向に進まない状況である。			15.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	住民による地域活動が広く実施されるとともに、生涯学習の推進など、行政と密接に関連する施設のため、指定管理の方向に進まない状況である。	1	住民による地域活動が広く実施されるとともに、生涯学習の推進など、行政と密接に関連する施設のため。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	複合施設のため所管が異なり、指定管理にそぐわないため	4	介護施設の業務は専門性が高く、運営基準により運営主体の常勤専門職員が常駐させる必要があるため	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234257	愛知県	蟹江町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転	○	引き続き、現状の体制で進めていく予定である。	80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○	現状の体制で進めていく予定である。	72.3%	71.6%
学校給食(運搬)	○	現状の体制で進めていく予定である。	87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する利点がないため。	1	NPO法人に事業ごとの委託を実施していく	26.5%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入する利点がないため。	2	きめ細かい住民サービスを提供するため。	31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、指定管理者制度の導入を検討していない。	1	町内の都市公園を一括で管理するための事務所として使用している。	19.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	小規模で利用者が少なく、コストの面から指定管理に適さないため。	0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営するべきだと考えているため。	1	全面的な指定管理者制度の導入は当面実施しない。	15.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する利点がないため。	1	文化財保護行政担当機関でもあり、また、資料散逸防止のためにも直営が良い。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する利点がないため。	1	自治体担当部局との連絡を円滑に行うため、必要である。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	3	事業運営もあり、施設の管理運営上、職員の常駐配置が必要である。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	放課後児童クラブの支援員と児童館の厚生員が連携を図って業務を行っているため、導入は難しい。	6	自治体職員である保育士が業務に従事しているため。	17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234273	愛知県	飛島村	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務	○	本村において唯一の学校であり、用務員は単純な労務だけでなく、行政と学校の関係をより円滑にするという側面もあるため、今後も直営方式を継続していく方針	32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現在の取組を維持します。	97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設利用率が低く、応募が見込めないため。	2	体育協会をはじめ、住民によるスポーツ活動の拠点となっており、その活動が幅広く実施されていることと、生涯学習の推進など、行政と密接に関わる施設であるため。	10.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	施設利用率が低く、応募が見込めないため。	2	維持管理費の軽減と利用者の利便性向上のため、住民の皆様の意向を把握した上で、導入を検討します。	9.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	時期によって異なるものの年間の施設利用率が低く、応募が見込めないため。また、安全性の確保を最優先として、維持管理費の軽減と利用者の利便性の向上のため、住民の皆様の意向を把握した上で導入を検討します。	0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		80.6%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設利用に係る申請業務を宿直者が実施しており、受付業務から運営業務までの業務の見直しが進んでいないため。	0		0.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	利用者の要望等に対して、迅速かつきめ細かな対応が可能である直営が望ましいと考えているため。	1	一部業務で委託契約をしており、指定管理者の導入までは考えていない。	10.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	公民館を単なる社会教育の場というだけでなく、行政が地域住民と繋がる重要な拠点と位置付けているため、直営とすべき施設と考えている。	2	公民館を単なる社会教育の場というだけでなく、行政が地域住民と繋がる重要な拠点と位置付けているため、直営とすべき施設と考えている。	13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	敬老センター及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	敬老センター及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えているため。	48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設管理及びサービスの質を保つため直営としている。	1	施設管理及びサービスの質を保つため自治体職員を常駐で配置している。	3.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234419	愛知県	阿久比町	町村　Ｖ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		23.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	施設老朽化による修繕等によるコスト増。そのため、民間導入する場合は莫大な費用が見込まれる。町直営の施設として管理運営の方針。	1	職員を常駐で配置したほうが指定管理者制度を導入するよりも、コストがかからないと考える。	30.5%	48.0%
プール	0	0			0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.1%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		24.2%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館司書等専門職員を嘱託職員でまかなっており、現状の町直営の管理運営費ベースで募集した場合に民間会社の応募が見込めないと考えている。	1	職員を常駐で配置したほうが指定管理者制度を導入するよりも、コストがかからないと考える。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		25.0%	27.9%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	現状の町直営の管理運営費ベースで募集した場合に民間会社の応募が見込めないと考えている。	1	職員を常駐で配置したほうが指定管理者制度を導入するよりも、コストがかからないと考える。	20.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%		0		28.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

令和3年度のシステム更新に合わせ、単独クラウド化を検討。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234427	愛知県	東浦町	町村　Ⅴ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）	○	令和２年度以降に民間委託の導入を検討中	75.0%	71.6%
学校給食（運搬）	○	令和２年度以降に民間委託の導入を検討中	91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者を導入すると、柔軟性を持ったサービスや現場での対応ができなくなるため、直営が望ましいと考える。	4	維持管理費の経減と利用者の利便性向上のため、住民の皆様の意向を把握した上で、導入を検討します。	23.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	0	0.0%	指定管理者を導入すると、柔軟性を持ったサービスや現場での対応ができなくなるため、直営が望ましいと考える。	0		30.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	令和3年度にプール廃止予定のため。	0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.1%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けた検討を進めていないため。	1	商工振興課所管の施設であり、施設管理やまつりの準備、同施設内の商工会との情報共有等が行いやすいため。	68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	今後検討します。（於大公園再整備計画中）	1	公園の管理運営に必要なため。	24.2%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	管理戸数が少ないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合で運営を行い、その中で火葬業務など一部の業務については委託しているため。	1	一部事務組合で運営を行い、その中で火葬業務など一部の業務については委託しているため。	4.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	過去に指定管理制度の導入を検討した結果、サービスレベルを維持したままコスト削減を図ることが難しく、直営が相応しいと判断したため。	1	公共の利益を確保することやボランティア団体等との関係性を踏まえ直営で運営しているが、現在改めて、指定管理者制度の導入を検討している。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	社会教育施設である資料館も「教育」施設のひとつである以上、学校教育同様、公共の利益の増進を最優先に考える自治体の直営で行うべきと考えます。	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	町職員が常駐しているため。	6	地区コミュニティセンターは、現在町職員が常駐していますが、職員が引き上げた際には指定管理を考えています。また、文化センターにつきましては、施設管理等隣接の他施設共同のため、指定管理は難しいと考えます。	20.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	母子保健法に基づきサービスを提供するため。	45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	本町の児童館では、児童クラブ以外にも業務を行っており、自治体職員が行う業務と指定管理者が行う業務の切り分けが困難であるため。	7	自治体職員を常駐で配置することにより地域住民と行政とのつながりを持つ効果があると考える。	28.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234451	愛知県	南知多町	町村　Ⅳ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続する予定(将来的に施設も含め検討予定)	54.5%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の定年退職と同時に随時非常勤職員にて対応	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	1		11.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0		35.8%	48.0%
プール	0	0			0		13.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		28.6%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		58.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.5%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0		16.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	22.3%
図書館	0	0			0		6.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		13.0%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設	7	直営で運営すべき施設	14.3%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.6%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	1	直営で運営すべき施設	32.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		0.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.7%	45.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234460	愛知県	美浜町	町村　Ⅴ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○	施設老朽化に伴う建て替え時期を目途に共同化、民営化を検討。	72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後は、再任用職員もしくは臨時職員により対応していく。学校を運営する上でも直営で行うべき業務のため、現在は民間委託する検討はしていない。	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中	1	柔軟性を持ったサービスや現場での対応が必要なため。	26.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中	0		31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営できる範囲のため。	0		0.8%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	必要がないため。	0		22.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%				15.4%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中	0		17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	令和5年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234478	愛知県	武豊町	町村　Ｖ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		23.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		30.5%	48.0%
プール	0	0			0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.1%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		24.2%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	未検討のため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	未検討のため。	0		4.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		25.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	未検討のため。	1	業務を切り離せないため。	20.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	検討中、時期は未定	1	町の施設のため、施設の維持管理等を職員で行っていくべきと考えるため。 今後は民間に委託管理や運営を委託することを検討している。	21.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	未検討のため。	4	業務の切り離しができないため。	28.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

令和5年度にシステム更改を行い、プロポーザルにて新たにシステム選定を行う予定。選定を行う中でクラウド化に向けた検討を行う。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235016	愛知県	幸田町	町村　Ⅴ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の配置は廃止の方向であるが、民間委託ではなく、非常勤職員で対応していく。	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	簡素な体育館であるため、運営に多大な労力を要しないため。	0	指定管理者を導入すると柔軟性を持ったサービスや現場での対応ができなくなるため。	23.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		30.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.1%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		24.2%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	管理に多大な労力を要しないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	管理に多大な労力を要しないため。	0		14.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	本町の歴史・文化継承のために専門性が必要な施設であり、直営の方が、有効性・効率性からも適当であるため。	1	郷土資料の専門的な調査、研究については町が実施する事業と考えているため、臨時職員を配置している。	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	未導入施設は小規模施設であるため。	0		20.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターとして町民サービスを維持するためには、直営で常駐しているほうが効率的であるため	1	町民の健康増進のためには職員を常駐すべきと考える。	45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設が小規模であり、施設の維持管理に係る経費も高額でないため、指定管理者を導入するメリットが見込めない。	4	住民サービスの向上と経費の節減が見込まれる場合については、導入を検討していく。	28.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235610	愛知県	設楽町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	継続	60.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	継続	83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%		0		15.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	1	20.0%		0		18.6%	48.0%
プール	3	1	33.3%		1		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%		0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.3%
図書館	2	0	0.0%		2	継続	9.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		1	継続	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%		2	継続	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%		3	継続	18.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

集約化はしているが、民間委託はしていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4～6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235628	愛知県	東栄町	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.1%
電話交換			－	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)	○	児童・生徒に衛生面等責任を持った給食の提供と、委託先が近隣にはなく民間業者参入が見込めないため、今後も引き続き直営で行っていく。	48.5%	71.6%
学校給食(運搬)	○	民間業者の参入が見込めないため、今後も引き続き直営で行っていく。	87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		10.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		17.9%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		77.6%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%		0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	3	100.0%		0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%		0		13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年1～3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235636	愛知県	豊根村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.1%
電話交換			－	93.2%
公用車運転	○	現状通り	87.9%	87.9%
し尿収集		広域事務組合で対応	100.0%	98.1%
一般ごみ収集		広域事務組合で対応	90.2%	97.4%
学校給食（調理）	○	受託できる事業者が見込めない	48.5%	71.6%
学校給食（運搬）	○	受託できる事業者が見込めない	87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	・直営で運営すべき施設であること ・指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		10.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.9%	48.0%
プール	2	0	0.0%	・直営で運営すべき施設であること ・指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		77.6%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	79	0	0.0%	・直営で運営すべき施設であること ・指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	・直営で運営すべき施設であること ・指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	豊根村教育委員会の事務室と兼用であるため、直営で管理している	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	・直営で運営すべき施設であること ・指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	村保健師が常駐しているため、直営で管理している	25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成28年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4～6月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%